



TSK 株主通信

第161期 中間のご報告

2022年4月1日から2022年9月30日まで

CONTENTS

ごあいさつ	1
事業概要	3
連結財務諸表(要約)	5
トピックス	7
ESGの取り組み	12
株式の状況および株主優待制度	13
会社情報	14

環境技術で世界に貢献する

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第161期中間期※1（2022年4月1日から2022年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

1905年の創業以来、私たち月島機械グループは、常に社会とそこに暮らす人々への想いに「技術」をもって応えてまいりました。様々な産業の基盤となるプラント設備や装置、日常生活に無くてはならない社会インフラの一つである上下水道設備など、それぞれの領域における時代の要請に応じて技術を開発・発展させ、社会と地球環境に貢献する企業として歩み続け、現在に至っております。

当社は2023年4月に持株会社体制へ移行することから、現中計を1年間延長して次期中計の策定に取り組んでおります。

当社グループは「わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します」という企業理念のもと、各種インフラ整備をになうプラントエンジニアリング会社としての責任を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。また、環境技術で世界に貢献できるよう、日々の事業活動に精進してまいる所存です。

株主の皆様からの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月



代表取締役会長 山田 和孝



代表取締役社長 福沢 義之

Q1

月島機械グループを取り巻く事業環境についてお聞かせください。

国内外において米中関係の緊張の高まりやウクライナ情勢の長期化などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続いており、原材料価格の高騰や為替等の変動、半導体の供給不足などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。一方で、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しており、企業の設備投資は回復基調がみられております。

このような環境のなか当社グループは、中計の基本方針である「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」のもとで、国内外における水インフラ投資、民間設備投資ならびに環境関連投資の需要を取り込み、受注の確保・拡大を推進しております。

Q2

中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

「経営基盤の強化」については、2023年4月に向けて持株会社体制への移行作業を進めており、事業拡大とグループ経営の効率化を目指していきます。また、市川工場跡地に開発した物流施設が操業を開始しております。

「成長戦略の推進」については、エネルギーおよび環境の事業領域を拡大します。水環境事業では省エネルギー性能の高い次世代型汚泥焼却システム、産業事業では需要が拡大しているリチウムイオン電池製造設備の拡販に取り組んでおり、これらの取り組みにより、気候変動問題の解決に貢献していきます。また、一般・産業廃棄物処理事業を行っている子会社では、設備更新に取り組んでおり、2系列ある内、1系列の更新を終了しております。現在は残りの1系列の更新工事に取り組んでおります。

ビジネスモデルおよび収益構造を転換するため、アフターサービス事業の強化に取り組んでおります。水環境事業ではPFI/DBOなどのライフサイクルビジネスを推進しており、昨年度は3件受注しました。引き続き、積極的な営業活動を行っております。また、熟練技術者の退職と運転管理ノウハウの伝承に対応するため、AI/IoTを活用した運転の最適化や自動化に取り組んでおります。

Q3

これから月島機械グループが目指す方向性についてお聞かせください。

事業環境はグローバルに変化し不確実性を増していくなか、気候変動など環境問題への対応や、コーポレートガバナンスの強化が求められております。

水環境事業については、堅調に推移する国内水インフラ投資需要をとらえ、複数年の包括委託案件やPFI/DBOなどの官民連携事業を推進します。脱炭素社会に貢献するため、下水汚泥の固形燃料化や消化ガス発電などの創エネルギー事業も拡大していきます。また、JFEエンジニアリング(株)の水エンジニアリング事業との統合についても検討を進めております。

産業事業については、米中関係の緊張の高まりや新型コロナウイルス感染拡大、ウクライナ情勢の長期化などの地政学的リスクが経済活動に与える影響に留意する必要があります。新型コロナウイルスの感染が拡大した当初は事業活動に影響がありましたが、足元で引き合いは回復しております。設備の老朽化に対応する更新需要や、中長期的には脱炭素社会の実現に向けた政策の推進が期待されることから、リチウムイオン電池製造設備をはじめとした環境・エネルギー関連のプラント・単体機器を展開することで、皆さまの暮らしや生活を豊かにする循環型の産業インフラ構築に貢献してまいります。

今後も、当社の事業を通じて社会的課題の解決に貢献し、企業価値の向上に取り組んでまいります。ご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

※ 第2四半期累計期間を「中間期」と記述しております。

月島機械グループとは

当社グループは、製糖機械の設計、製造の過程で培われた「蒸留、晶析、遠心分離、計量・混合、焼却、貯留、乾燥、ろ過」をコア技術として保有し、それらを多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。

【官公需】水環境事業

国内外向け上下水処理設備の製造販売、
運転管理、事業運営および廃棄物処理事業

【民需】産業事業

国内外向け産業関連（化学、鉄鋼、食品）および
環境・エネルギー関連設備の製造販売



主な事業内容

- 浄水場・下水処理場プラントの建設、水処理・汚泥処理機器、汚泥乾燥機、焼却炉等の製造販売
- 浄水、下水処理設備の運転・維持管理補修等
- 下水処理場における消化ガス発電事業
- 一般・産業廃棄物処理事業

主な連結対象企業

- 月島テクノメンテサービス株式会社
- サンエコサマル株式会社
- 寒川ウォーターサービス株式会社
- 尾張ウォーター&エナジー株式会社
- 株式会社バイオコール京都烏羽
- 横浜西谷ウォーターサービス株式会社

主な事業内容

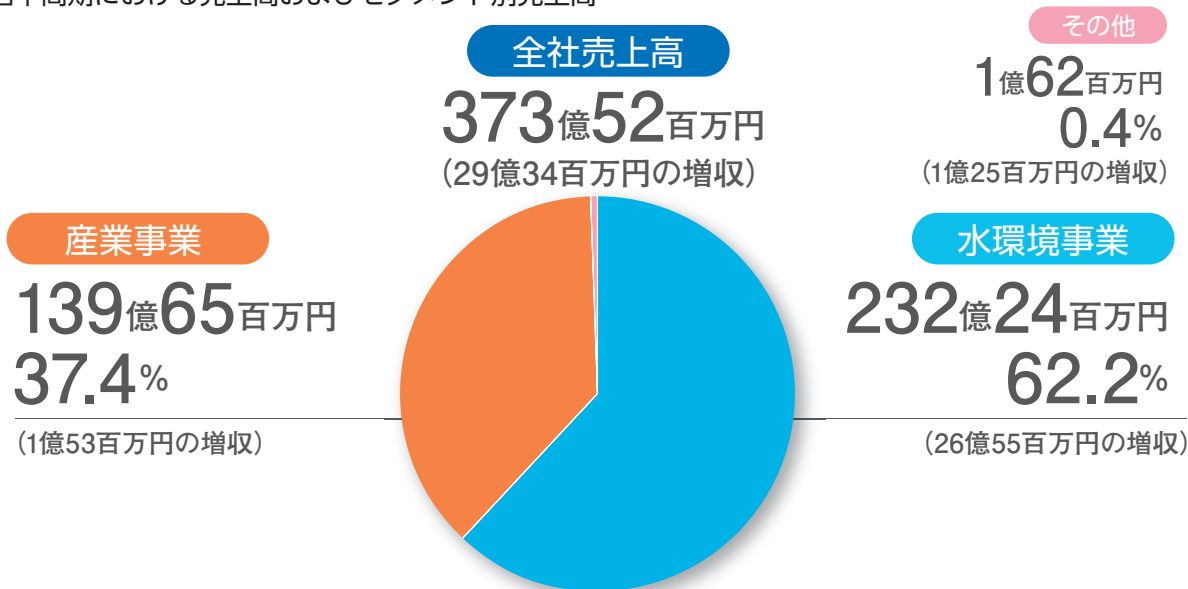
- 化学、鉄鋼、食品等プラントの建設
- ろ過機、乾燥機等の単体機器の製造販売
- 廃液燃焼設備、固形廃棄物処理等の環境プラントの建設、補修
- 電池製造関連設備などエネルギー関連機器、プラントの製造販売

主な連結対象企業

- 月島環境エンジニアリング株式会社
- 月島マシンセールス株式会社
- TSKエンジニアリングタイランド株式会社
- 月島環境機械(北京)有限公司
- 大同ケミカルエンジニアリング株式会社
- BOKELA GmbH
- 三進工業株式会社
- プライミクス株式会社

当中間期における業績

■当中間期における売上高およびセグメント別売上高

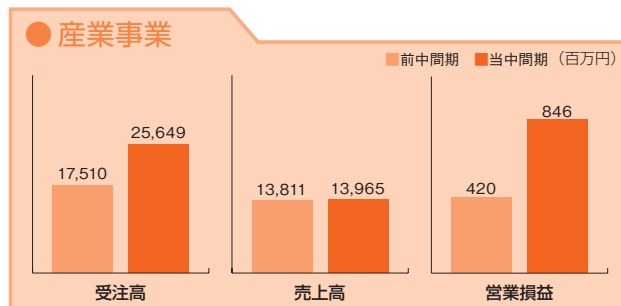
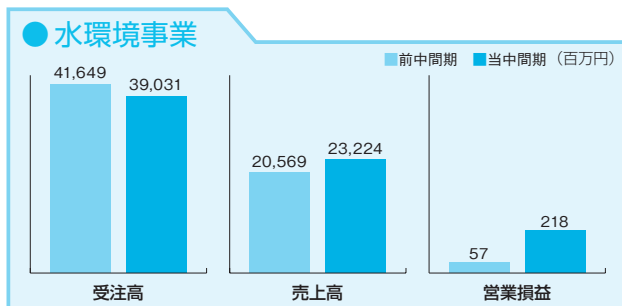


営業利益 8億82百万円 (前年同期比3億90百万円の増益)

経常利益 13億74百万円 (前年同期比3億24百万円の増益)

親会社株主に帰属する
中間純利益 8億77百万円 (前年同期比25百万円の減益)

■当中間期におけるセグメント別受注高・売上高・営業損益



連結財務諸表（要約）

（単位未満切捨てで表示しております。）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間期末 (2022年9月30日現在)	前期末 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	64,754	80,211
現金及び預金	29,233	29,064
受取手形、売掛金及び契約資産	25,343	41,287
電子記録債権	1,416	1,701
たな卸資産	6,493	3,677
その他	2,267	4,480
固定資産	71,550	73,362
有形固定資産	47,181	47,189
無形固定資産	1,430	1,615
投資その他の資産	22,938	24,558
繰延資産	0	0
資産合計	136,305	153,574

（単位：百万円）

	当中間期末 (2022年9月30日現在)	前期末 (2022年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	28,723	43,511
支払手形及び買掛金	8,018	12,710
電子記録債務	4,158	4,788
一年年内償還予定の社債	100	—
短期借入金	2,975	9,792
契約負債	6,257	4,516
賞与引当金	1,929	2,946
完成工事補償引当金	609	798
その他	4,674	7,958
固定負債	26,919	29,114
社債	5,000	5,100
長期借入金	10,672	12,136
退職給付に係る負債	5,213	5,094
その他	6,033	6,783
負債合計	55,643	72,625
純資産の部		
株主資本	74,896	74,710
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,608	5,600
利益剰余金	63,831	63,748
自己株式	△1,189	△1,284
その他の包括利益累計額	4,217	4,788
非支配株主持分	1,548	1,450
純資産合計	80,661	80,949
負債純資産合計	136,305	153,574

中間期（第2四半期累計期間）配当

● 中間期（第2四半期累計期間）配当の実施

当社は、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努める」ことを利益配分の基本方針としており、当中間期における配当を**1株当たり15円**とすることといたしました。

※2022年10月27日にプレスリリースを行っております。

当期の配当予想としましては、前期と同様に年間配当金を30円（中間期配当15円、期末配当15円）としております。

※2022年5月12日に公表した決算短信にて配当予想を掲載済み

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	前中間期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
売上高	37,352	34,418
売上原価	29,492	27,057
売上総利益	7,860	7,361
販売費及び一般管理費	6,977	6,868
営業利益	882	492
営業外収益	599	648
受取利息	31	37
受取配当金	253	374
その他	314	236
営業外費用	107	90
支払利息	59	67
その他	47	23
経常利益	1,374	1,050
特別利益	78	302
特別損失	254	206
税金等調整前中間純利益	1,198	1,146
法人税等	343	214
中間純利益	855	931
非支配株主に帰属する中間純利益	△22	29
親会社株主に帰属する中間純利益	877	902

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

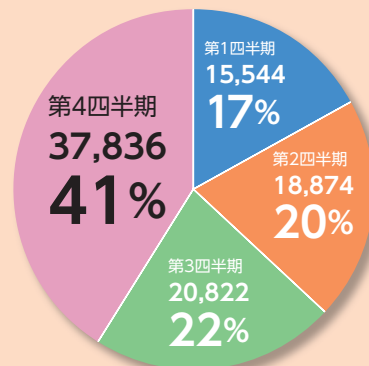
	当中間期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	前中間期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,371	3,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	2,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,265	△4,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	368	2,232
現金及び現金同等物の期首残高	28,795	33,870
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	11
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,208	36,114

当社決算の特徴

売上高計上は第4四半期に集中

2022年3月期の四半期毎の売上高計上額

単位：百万円



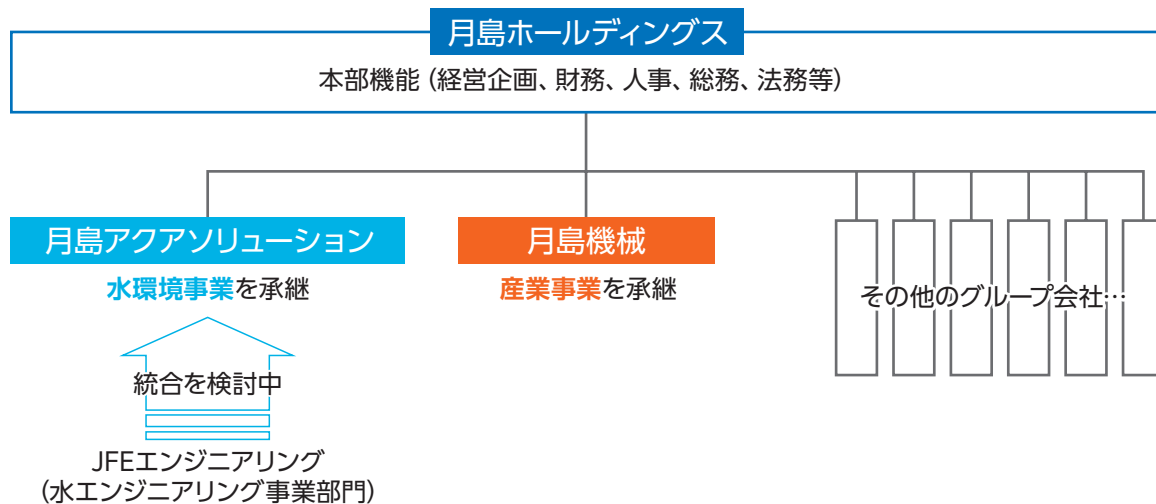
- 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期は前第4四半期に計上した営業債権・債務（受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金等）が減少する傾向にあります。
- 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から3年となります。

■ 持株会社体制への移行

当社を取り巻く事業環境は急速かつグローバルに変化しております。またプライム市場への移行に伴いコーポレートガバナンスもより一層強化する必要があります。このような状況のもと、当社グループの持続的な成長を目指すために2023年4月より持株会社体制へ移行します。事業会社へ業務執行に関する権限を委譲し意思決定の迅速化を進めることで事業を拡大し、持株会社にグループ経営機能を集約することでガバナンスを強化し、経営資源配分を最適化することでグループ全体の経営効率化を図ります。

持株会社の商号は月島ホールディングス(株)とし、経営企画、財務、人事などの本部機能を持ち、各事業会社にサービスを提供します。水環境事業は、事業承継するための当社100%子会社である準備会社を設立しており、23年4月に商号を月島アクアソリューション(株)に変更します。また、JFEエンジニアリング(株)の水エンジニアリング事業との統合についても検討を進めております。産業事業は、製造業向け装置、機器類の設計・製造・販売を行う月島マシンセールス(株)が承継し、商号を月島機械(株)とします。

これらの取り組みにより、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。



■ 市川工場跡地物流施設 稼働開始

当社は、安定収益源を強化するための新たな事業として、市川工場閉鎖後の跡地において三井不動産(株)と共同で物流施設「三井不動産ロジスティクスパーク市川塩浜Ⅱ」の開発を進め、2022年3月末に竣工し、満床稼働しています。

当施設は、東京都心部への交通アクセスが良い利便性に富んだロケーションを誇り、地上4階建て、全フロア合計で東京ドーム4個分を有する業界最大級の規模と高機能な施設スペックを兼ね備えた最先端の大型物流施設です。SDGsに配慮した設計がなされており、屋上には太陽光発電設備(約2,000kW)を設置し、共用部使用電力は100%グリーン化を図ります。グローバルかつユニバーサルな就業環境に対応するため、多言語対応サインや礼拝室、ジェンダーレストイレ、娯楽室など、様々な機能により多様な働き方をサポートします。また、BCP*対応、レジリエンス強化のため、建屋は免震構造を採用し、72時間対応の非常用発電機も設置しています。

当社は物件の共同オーナーとして事業に参画し、物流施設開発の豊富な実績を持つ三井不動産(株)が事業運営を行います。当社の保有する不動産を有効活用することで、新たな安定収益を創出し、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

*事業継続計画 (Business Continuity Plan)



■ <水環境事業>下水汚泥焼却案件 2件の獲得

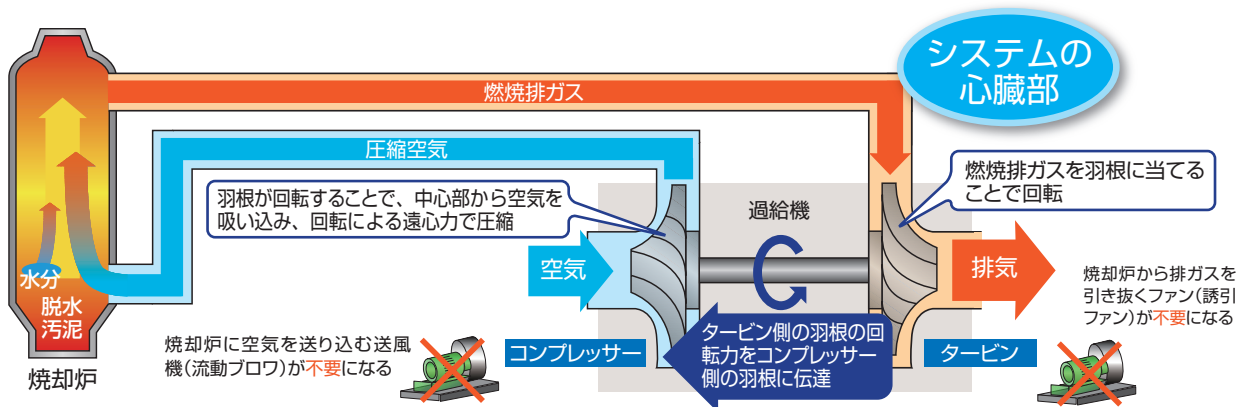
当社は上下水道施設における汚泥処理設備に強みがあり、なかでも下水汚泥焼却設備は業界トップクラスの実績を誇ります。下水道事業においては脱炭素のニーズが年々高まっており、下水汚泥焼却設備には、省エネルギーと温室効果ガス削減が求められております。

次世代型汚泥焼却システムは、下水汚泥を焼却するための流動床焼却炉と過給機（ターボチャージャー）を組み合わせた焼却システムです。下水汚泥を一定の圧力下で燃焼させ、従来使われていなかった排ガスのエネルギーを焼却炉への送風に利用することで、従来システムで利用していた送風機の稼働が不要となり、消費電力を40～60%削減できます。また、下水汚泥を焼却する際に発生する N_2O （一酸化二窒素）は温暖化係数が CO_2 の約300倍ですが、本システムは燃焼効率が高いことから N_2O 排出量を50%削減できます。

次世代型汚泥焼却システムは、省エネルギー、温室効果ガス削減効果が優れていることから競争力が高く、実績を積み重ねております。2022年度上期には、町田市鶴見川クリーンセンター（約38億円）、東京都八王子水再生センター（約46億円）の2件を受注し、累計実績は16件となりました。

当社グループは、引き続き上下水道事業における温室効果ガス削減と脱炭素社会の構築に積極的に貢献してまいります。

過給機（ターボチャージャー）を用いた新しい汚泥焼却システムの仕組み



■ <産業事業> ARAKAWA CHEMICAL VIETNAM CO., LTD.向け 製紙用紙力増強剤製造設備工事の完工

当社子会社であるTSK エンジニアリングタイランド(株)は、荒川化学工業(株)のベトナム子会社である、ARAKAWA CHEMICAL VIETNAM CO., LTD.より受注した製紙用紙力増強剤製造設備の建設を進めておりましたが、このたび完工しました。

本件は、当社グループにおけるベトナムを含めた海外での化学プラント建設実績を高く評価いただいたことから、2020年に契約を締結し、この度完工したものです。

当社グループは、化学分野において国内外の基礎製品メーカーおよび中間材料メーカーへ各種の製造プラントや主要機器を多数納入しております。今後も、設備投資が期待される新興国、特に経済成長が著しいベトナムをはじめとするアジア各国での化学プラントの新設計画および既存プラントの増設案件に対し、積極的に営業活動を展開してまいります。



竣工式の様子



設備全景

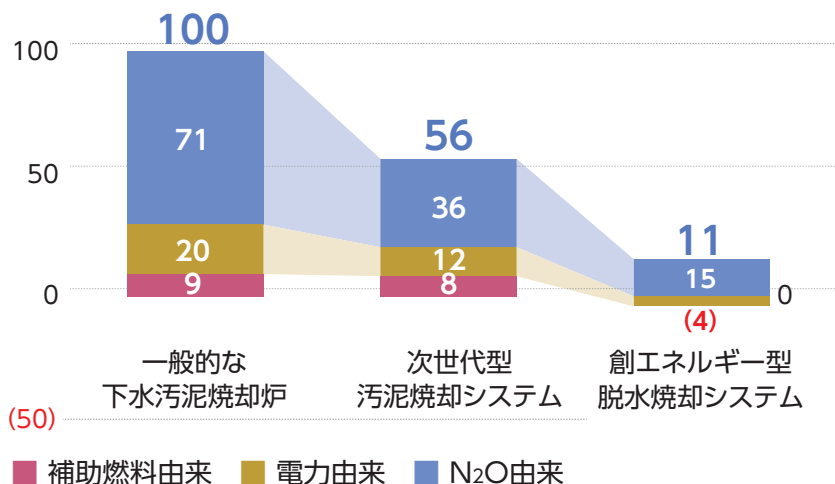
■ <研究開発>温室効果ガス削減による価値創出

下水汚泥焼却炉において、当社の主力製品である次世代型汚泥焼却システムは、高い競争力があるものの今後は時代の要請でさらなる温室効果ガス削減が求められることが予想されます。当社は省エネルギー性能に優れた次世代型汚泥焼却システムをさらに発展させた創エネルギー型脱水焼却システムを開発しました。

本システムは、焼却プロセスの廃熱を前段の濃縮脱水プロセスで有効利用することで脱水性を向上させ、汚泥含水率を大幅に低減し焼却炉での補助燃料を不要とします。さらに廃熱を活用した発電を行うことで、発電量が消費電力を上回る創エネルギーを達成します。これらの特徴により、温室効果ガス排出量は一般的な下水汚泥焼却炉と比較して約1/10となり、大幅に削減することができます(当社比)。

本システムは、下水汚泥焼却炉をエネルギー消費型から創エネルギー型へ変貌させる画期的システムであり、普及を目指してまいります。

下水汚泥焼却炉の温室効果ガス排出量の比較



■ 企業理念

1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します

1. わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します

1. わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

月島機械グループ企業行動指針

私たちの5つの約束

1. 健全で誠実な企業グループであり続けます
2. 法令を遵守し倫理にもとづき行動します
3. 技術・サービスで地球環境をまもり社会に貢献します
4. 人権を尊重します
5. 安全で働きがいのある職場環境をつくります

■ 地域の発展に貢献する取り組み

当社グループは、事業活動を通じて地域の発展に貢献する取り組みを行っております。

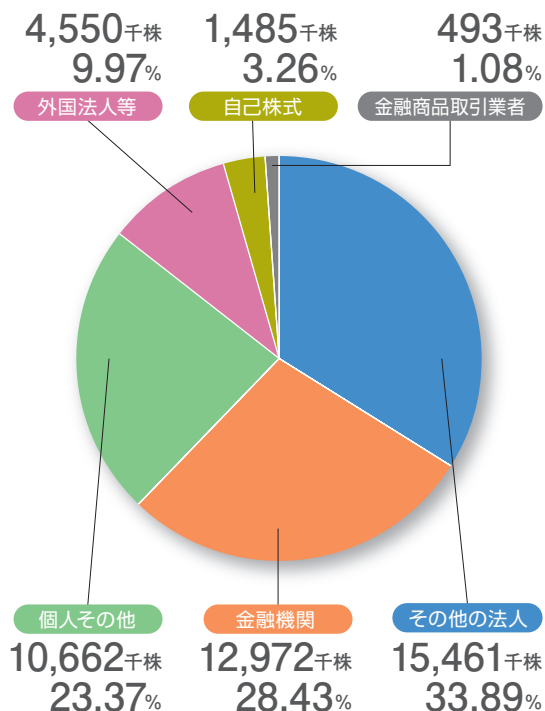
当社および月島テクノメンテサービス(株)では横浜市の小中学校を対象に下水処理の仕組みや水循環を説明した環境教育出前講座を実施しております。プライミクス(株)では淡路市の中学校で自社製品である攪拌機を使用したマヨネーズ作りなどを体験する出前授業を行っております。室蘭市における地域教育への貢献として、科学館に設置された環境コーナーで下水処理場におけるバイオガス発電等を紹介した展示を行い、地域産業への関心を育むための活動として室蘭工場での子どもの見学受入や、子ども向けウェブサイトで当社のものづくりを紹介しています。

また、当社およびグループ会社の様々な拠点で地域清掃活動に取り組むことで周辺環境の美化と従業員の環境意識の向上に努めています。

当社グループは、今後もこのような活動を通じて、環境問題への意識向上に貢献することで地域の環境活動に協力してまいります。



所有者別株式分布状況



株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 1,485,136株を含む)	45,625,800株
株主数	6,457名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,308	9.76
株式会社日本製鋼所	2,476	5.61
大同生命保険株式会社	2,115	4.79
太陽生命保険株式会社	1,885	4.27
東京センチュリー株式会社	1,757	3.98
月島機械従業員持株会	1,582	3.58
月島機械取引先持株会	1,458	3.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,384	3.13
株式会社三菱UFJ銀行	1,344	3.04
GOVERNMENT OF NORWAY	1,127	2.55

(注) 1. 当社の自己株式 1,485,136 株は、上記の表には含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主優待制度のご案内

**長期継続保有していただいている株主様に対して、
長年のご愛顧への謝意として、長期保有特典を追加しました。**

1,000株以上ご所有のすべての株主様に新潟県魚沼産の
コシヒカリ新米4kgを年1回進呈しております。

(注) 1. 毎年3月末日の株主名簿において、1,000株以上ご所有の株主様に対し、10月中旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

2. 1.の株主様を除き、4月以降に当社株式を新規もしくは追加でご取得され、9月末日の株主名簿において合計して1,000株以上の当社株式をご所有になられた株主様に対し、11月初旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

長期継続保有の株主様

毎年3月末日の株主名簿において、**3年以上継続して1,000株以上ご所有の株主様(※)**に対し、**新米(新潟県魚沼産コシヒカリ) 2kgを追加いたします。**

※「3年以上継続して1,000株以上ご所有の株主様」とは、3月末日の株主名簿において、同一株主番号で3年以上継続して記録されている株主様(同一の株主番号で1,000株以上を、9月末日、3月末日の株主名簿に7回以上継続して記録されている株主様)といたします。



■ 会社概要

本 社	東京都中央区晴海三丁目5番1号
創 業	明治38年(1905年)8月
資本金	6,646,801,824円
従業員数	連結 2,762名 単体 610名
主な事業所	
支 社	東京支社、大阪支社
支 店・営業所	札幌支店、仙台支店、横浜支店、 名古屋支店、福岡支店 広島営業所、沖縄営業所
工 場・事業所	室蘭工場、八千代事業所(R&Dセンター)
海外駐在員事務所	ハノイ駐在員事務所 ジャカルタ駐在員事務所 ヨーロッパ駐在員事務所 ムンバイ駐在員事務所

■ 月島機械グループ(子会社)

月島テクノメンテサービス株式会社
サンエコサーマル株式会社
月島環境エンジニアリング株式会社
寒川ウォーターサービス株式会社
月島マシンセールス株式会社
月島ビジネスサポート株式会社
TSKエンジニアリングタイランド株式会社
月島環保機械(北京)有限公司
大同ケミカルエンジニアリング株式会社
BOKELA GmbH
尾張ウォーター&エナジー株式会社
三進工業株式会社
プライミクス株式会社
株式会社バイオコール京都鳥羽
月島エンジニアリングマレーシア株式会社
月島エンジニアリングシンガポール株式会社
TSKエンジニアリング台湾株式会社
横浜西谷ウォーターサービス株式会社

■ 役員

代表取締役会長	山田 和彦
代表取締役社長社長執行役員	福沢 義之
代表取締役専務執行役員	鷹取 啓太
代表取締役専務執行役員	川崎 淳
取締役常務執行役員	高野 亨
取締役	間塚 道義
取締役	勝山 憲夫
取締役	増田 暢也
常勤監査役	牧 虎彦
常勤監査役	吉加 訓
監査役	尾内 正道
監査役	塚野 英博

(注) 1. 取締役間塚道義、勝山憲夫、増田暢也の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役吉加訓、尾内正道、塚野英博の3氏は、社外監査役であります。



本社



室蘭工場



R&Dセンター

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00)
同連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告による (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
公告掲載URL	https://www.tsk-g.co.jp/
証券コード	6332

■お知らせ■

1.ご注意

- (1)株主様の住所変更、単元未満株式の買増・買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(買取請求等)につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

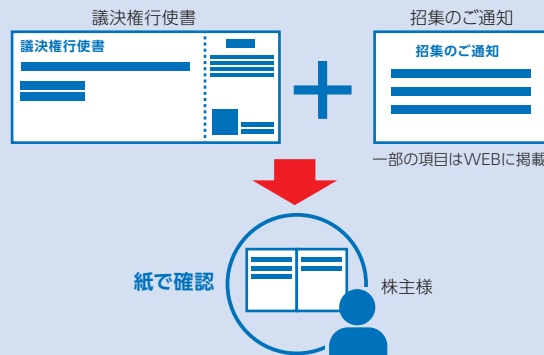
株主総会資料の電子提供制度と当社の対応について

制度の概要

会社法改正により、来年の株主総会から株主総会資料(以下、「招集のご通知」と記載)の電子提供制度が開始されます。書面でご送付していた「招集のご通知」は、原則WEBでのご提供となります。継続して書面でお受け取りを希望される場合、書面交付請求*が必要となります。

当社の対応

2023年6月に予定しております第161回定時株主総会の招集ご通知につきましては、株主様からの書面交付請求の有無にかかわらず、基準日(2023年3月31日)において議決権を有する全株主の皆様に対し、従来の招集ご通知と同様の構成・内容の書面を郵送することと致します。



*書面交付請求とは、インターネットを利用することが困難な株主様を保護するためのお手続きです。お申し出いただいた株主様には、「招集のご通知」を書面でお送りするものです。

株主総会資料の電子提供制度に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル

0120-696-505

(受付時間: 土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>

よくある
ご質問

もしくは株主様の口座がある
証券会社等にお申し出ください。



TSK 月島機械株式会社

東京都中央区晴海三丁目5番1号
TEL: 03-5560-6511 (代表)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

